

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型		I - O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)		
市町村名		豊浦町		地方交付税種地		2-1		財政健全化等	×	歳入総額	4,473,451	4,405,958	実質収支比率	8.2	5.6	経常収支比率	69.4	71.1	(※1)	(74.6)	(75.9)	
人口		22年国調(人)	4,528	産業構造				財源超過	×	歳入歳出差引	264,184	172,168	標準財政規模	3,016,670	2,881,916	財政力指数	0.17	0.18	公債費負担比率	18.0	18.0	
増減率(%)		17年国調(人)	4,771	区分	17年国調	12年国調	首都	×	迎年度に繰越すべき財源	17,052	11,435	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-	-	-
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	4,424	第1次	560	645	近畿	×	単年度収支	86,399	47,211	実質公債費比率	13.5	14.4	将来負担比率	-	-	資金不足比率(※3)	-	-	-	-
増減率(%)		22.03.31(人)	4,492	第2次	379	507	中部	×	積立金	2,367	2,451	将来負担比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
面積(km ²)		233.54		第3次	16.8	20.9	過疎	○	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人口密度(人/km ²)		19		第3次	1,309	1,277	山振	○	繰上償還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
世帯数(世帯)		1,944		第3次	58.2	52.6	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
				第3次	58.2	52.6	指数表選定	○	実質単年度収支	88,766	49,662	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
				第3次	58.2	52.6	標準財政収入額		基準財政収入額	417,318	446,204	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
				第3次	58.2	52.6	基準財政需要額		基準財政需要額	2,719,021	2,599,535	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
				第3次	58.2	52.6	標準税収入額等		標準税収入額等	509,201	547,613	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
				第3次	58.2	52.6	経常経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	2,127,060	2,068,721	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
				第3次	58.2	52.6	歳入一般財源等		歳入一般財源等	3,500,524	3,501,058	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
				第3次	58.2	52.6	職員状況		職員状況			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,763,756	5,919,817	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	市区町村長	1	7,425	一般職員	61	197,762	3,242	うち公的資金	5,676,716	5,816,172	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	副市区町村長	1	5,985	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	208,141	249,807	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	取入役	-	-	うち技能労務職員	7	20,804	2,972	収益事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	教育長	1	5,481	教育公務員	2	6,912	3,456	土地開発基金現在高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議会議長	1	2,770	臨時職員	-	-	-	積立金	908,644	825,911	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議会副議長	1	2,160	合計	63	204,674	3,249	現在高	1,377,570	1,376,600	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議会議員	6	1,820	ラスパイレス指数	-	-	94.5	減債基金	1,892,881	1,803,498	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議会議員	6	1,820	ラスパイレス指数	-	-	94.5	その他特定目的基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	議会議員	6	1,820	ラスパイレス指数	-	-	94.5	その他特定目的基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧												
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合名	項番	団体名											
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(7)	国民健康保険病院事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(10)	西胆振消防組合													
		(3)	介護保険事業特別会計			(9)	公共下水道事業特別会計	(11)	西いぶり広域連合													
		(4)	後期高齢者保険事業特別会計																			
		(5)	老人保健事業特別会計																			
		(6)	総合保健福祉施設特別会計																			

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	367,419	8.2	367,419	12.9	普通税	366,933	99.9	3,318
地方譲与税	99,610	2.2	99,610	3.5	法定普通税	366,933	99.9	3,318
利子割交付金	1,344	0.0	1,344	0.0	市町村民税	153,552	41.8	3,318
配当割交付金	334	0.0	334	0.0	個人均等割	5,386	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	105	0.0	105	0.0	所得割	128,064	34.9	-
地方消費税交付金	45,338	1.0	45,338	1.6	法人均等割	10,385	2.8	1,731
ゴルフ場利用税交付金	70	0.0	70	0.0	法人税割	9,717	2.6	1,587
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	179,139	48.8	-
自動車取得税交付金	20,450	0.5	20,450	0.7	うち純固定資産税	179,029	48.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,546	1.8	-
地方特例交付金	9,659	0.2	9,659	0.3	市町村たばこ税	27,696	7.5	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,004	0.1	5,004	0.2	釧路税	-	-	-
減収補填特例交付金	4,655	0.1	4,655	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,487,849	55.6	2,295,021	80.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,295,021	51.3	2,295,021	80.5	目的税	486	0.1	-
特別交付税	192,828	4.3	-	-	法定目的税	486	0.1	-
(一般財源計)	3,032,178	67.8	2,839,350	99.6	入湯税	486	0.1	-
交通安全対策特別交付金	863	0.0	863	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	10,887	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	134,787	3.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
手数料	26,544	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	460,223	10.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	367,419	100.0	3,318
都道府県支出金	237,295	5.3	-	-	区分	平成22年度	平成21年度	
財産収入	32,970	0.7	10,501	0.4	徴収率(%)	98.6	94.9	98.8
寄附金	790	0.0	-	-	現・計	98.2	94.1	92.4
繰入金	2,692	0.1	-	-	年	98.7	94.7	95.2
繰越金	11,435	0.3	-	-	純固定資産税	-	-	-
諸収入	44,787	1.0	468	0.0	公営事業等への繰出	742,270		
地方債	478,000	10.7	-	-	合計	742,270		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	実質収支	383		
うち臨時財政対策債	212,400	4.7	-	-	下水道	177,891		-14,003
歳入合計	4,473,451	100.0	2,851,182	100.0	病院	132,444		875
					加入世帯数(世帯)	875		
					被保険者数(人)	1,609		
					簡易水道	131,186		
					その他	33,323		65
					国民健康保険	97,009		156
					その他	170,417		325
					被保険者1人当り	保険料(料)収入額		
						国庫支出金		
						保険給付費		

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	43,669	1.0	-	43,669	
総務費	422,195	10.0	79,086	374,152	
民生費	691,401	16.4	14,437	469,439	
衛生費	453,564	10.8	5,003	436,849	
労働費	19,527	0.5	-	5,585	
農林水産業費	309,012	7.3	112,852	205,081	
商工費	104,875	2.5	28,938	88,471	
土木費	855,406	20.3	458,704	491,988	
消防費	221,894	5.3	-	187,294	
教育費	347,928	8.3	80,993	299,178	
災害復旧費	14,448	0.3	-	3,648	
公債費	725,348	17.2	-	630,986	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,209,267	100.0	780,013	3,236,340	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,570,022	37.3	1,300,727	1,291,283	42.1
人件費	594,288	14.1	581,389	575,031	18.8
うち職員給	370,860	8.8	361,156	-	-
扶助費	250,386	5.9	88,352	85,266	2.8
公債費	725,348	17.2	630,986	630,986	20.6
内元利償還金	725,329	17.2	630,967	630,967	20.6
一時借入金利息	19	0.0	19	19	0.0
その他の経費	1,844,784	43.8	1,606,654	835,777	27.3
物件費	545,132	13.0	447,886	392,541	12.8
維持補修費	80,889	1.9	54,951	34,304	1.1
補助費等	588,892	14.0	523,312	306,017	10.0
うち一部事務組合負担金	268,800	6.4	234,188	217,417	7.1
繰入金	609,826	14.5	577,505	102,915	3.4
積立金	15,045	0.4	3,000	-	-
投資・出資金・貸付金	5,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	794,461	18.9	328,959	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内訳	780,013	18.5	325,311	-	-
うち補助	497,710	11.8	120,426	-	-
うち単独	254,767	6.1	204,749	-	-
災害復旧事業費	14,448	0.3	3,648	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,209,267	100.0	3,236,340	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 北海道釧路市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 一般会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 国民健康保険事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対照表(貸借)不足額(実質収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対照表(貸借)不足額(実質収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 西側圏域消防組合, 西いぶり広域連合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る貸付金, 当該団体からの損失補償に係る貸付金, 一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 地方公社, 第三セクター, etc.

公債費負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Two large tables side-by-side showing debt service and future liability ratios across various categories and years.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

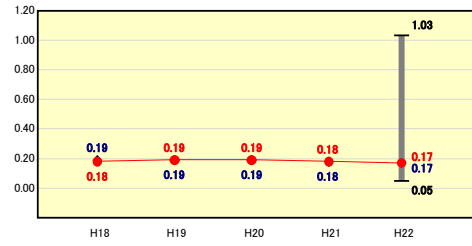
人口	4,424人	(H23.3.31現在)
面積	233.54	km ²
歳入総額	4,473,451	千円
歳出総額	4,209,267	千円
実質収支	247,132	千円
標準財政規模	3,016,670	千円
地方債現在高	5,763,756	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.17]

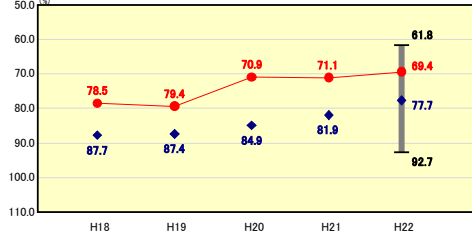
類似団体内順位 41/123 全国平均 0.53 北海道平均 0.26



財政力指数の分析欄
近年においては類似団体の平均値と同数値となっているが、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収に加え、主要産業である農林漁業従事者の高齢化と後継者不足が深刻な問題となっており、財政基盤が弱体化しているため、担い手の確保や支援、企業誘致・起業化の促進による増収の確保に努める。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [69.4%]

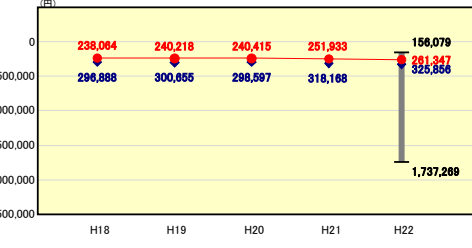
類似団体内順位 8/123 全国平均 89.2 北海道平均 87.5



経常収支比率の分析欄
財政の健全化に向けて行政改革に積極的に取り組んできた結果、平成20年度から成果が表れ、類似団体の平均値よりかなり低めであり、財政構造の改善が確認されている。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [261,347円]

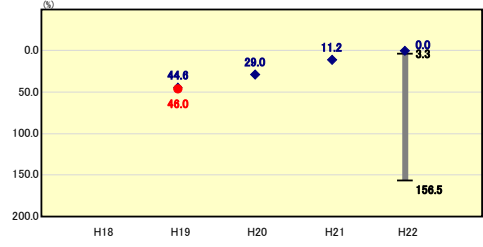
類似団体内順位 25/123 全国平均 114,985 北海道平均 135,588



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体を若干下回っているが、各施設の老朽化が進み維持管理費が嵩んできている傾向にあるため、施設の長寿命化改修を計画的に実施し、各施設の維持管理経費の節減に努める。

将来負担の状況 将来負担比率 [-%]

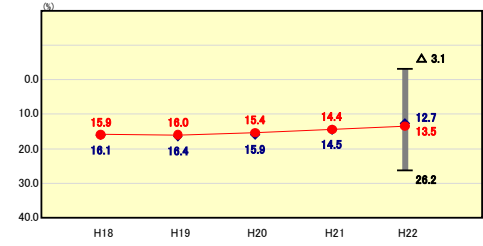
類似団体内順位 1/123 全国平均 79.7 北海道平均 97.5



将来負担比率の分析欄
基金や地方交付税などの充当可能財源が、地方債の現在高をはじめとする将来負担額を上回っているため、平成20年度決算から算出されていない。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [13.5%]

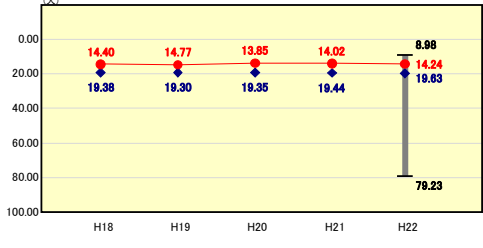
類似団体内順位 69/123 全国平均 10.5 北海道平均 12.8



実質公債費比率の分析欄
地方債の元利償還額は、過去の借入に関するものが、償還終了により年々減少する見込みであり、実質公債費比率の更なる改善が見込まれる。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [14.24人]

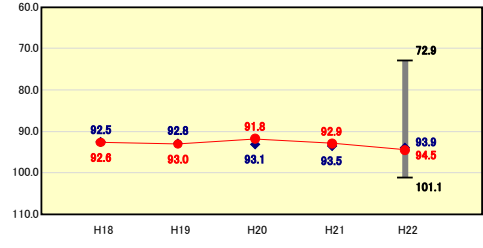
類似団体内順位 18/123 全国平均 7.24 北海道平均 8.14



人口千人当たり職員数の分析欄
平成18年策定の自立計画に基づき職員補充を抑制したことにより、人口が減少傾向にありながらも、近年は横ばい傾向で、類似団体と比較しても低い数値となっている。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [94.5]

類似団体内順位 61/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
当町は、高齢職員の割合が高く、今後、高齢・高齢職員の定年退職により、指数は下がることが見込まれる。

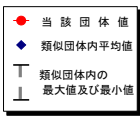
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

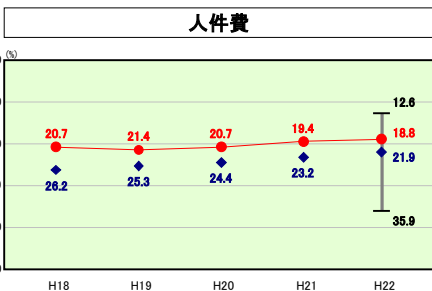
北海道豊浦町

経常収支比率の分析

人口	4,424人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	233.54km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	4,473,451千円	実質公債費比率	13.5%
歳出総額	4,209,267千円	将来負担比率	-%
実質収支	247,132千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	3,016,670千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	5,763,756千円		



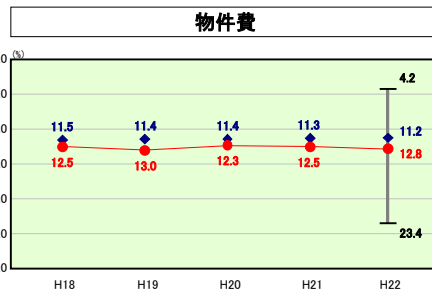
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 22/123 **全国平均** 25.1 **北海道平均** 22.6

人件費の分析欄

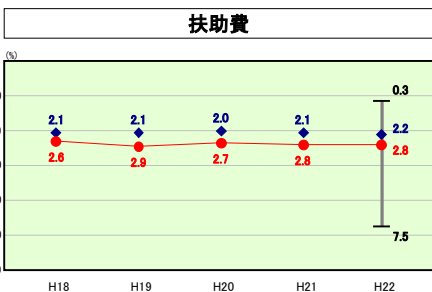
事務事業の見直しや機構改革、退職者の不補充により職員数を削減しており類似団体より低めである。今後も定員管理の適正化を図る。



類似団体内順位 86/123 **全国平均** 12.8 **北海道平均** 10.9

物件費の分析欄

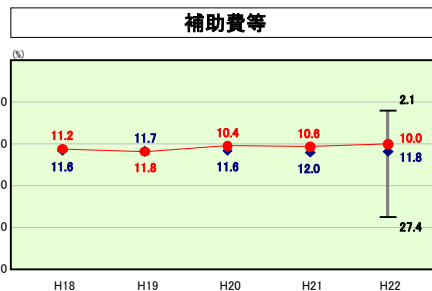
物件費が類似団体に比べやや高い水準となっている。指定管理者制度を導入し、経費の抑制を図ってきたが、各施設の老朽化が進み維持管理経費等が高みつつあるので、今後は、施設の長寿命化改修を計画的に実施し、各施設の維持管理経費等の節減に努める。



類似団体内順位 97/123 **全国平均** 10.4 **北海道平均** 9.6

扶助費の分析欄

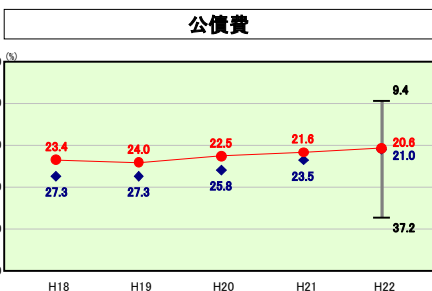
類似団体平均を上回っている要因として、児童福祉費や老人福祉費が膨らんでいることが挙げられる。今後も資格審査の適正化や保健指導や健診事業を推進し、扶助費の上昇傾向を抑えるように努める。



類似団体内順位 41/123 **全国平均** 10.1 **北海道平均** 11.6

補助費等の分析欄

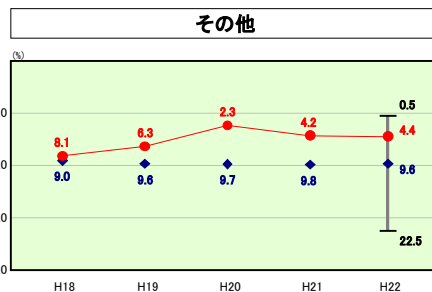
現在、類似団体とほぼ同額となっているが、今後も各種団体への補助金・交付金の適正化に努め、随時見直しや廃止を検討することとしている。



類似団体内順位 55/123 **全国平均** 19.0 **北海道平均** 21.2

公債費の分析欄

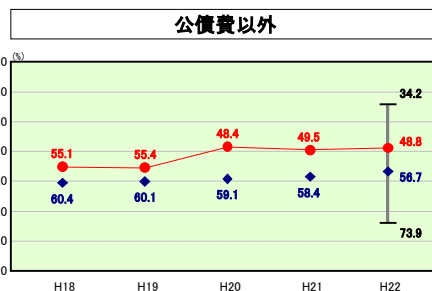
類似団体平均を若干下回っているものの、H11の温泉施設・総合保健施設(1,477百万)、H16の地域交流センターの建設(637百万)といった大型施設の建設や公営住宅ストック総合活用計画による公営住宅建替え事業等があり、今後投資的事業を極力新規発行債の抑制を行うことにより、後世への負担を少しでも軽減するよう努める。また、公営企業債へ充当する繰出しが類似団体より高くなっていることから、一層の新規発行を控えるように努める。



類似団体内順位 10/123 **全国平均** 11.8 **北海道平均** 11.6

その他の分析欄

類似団体の平均を下回っているが、国民健康保険事業会計をはじめとする特別会計の財政状態の悪化に伴い、赤字補てん的な繰出金が高みつつある。独立採算の原則に立ち返った受益者負担の値上げの検討を行い、さらなる適正化を図る。



類似団体内順位 11/123 **全国平均** 70.2 **北海道平均** 66.3

公債費以外の分析欄

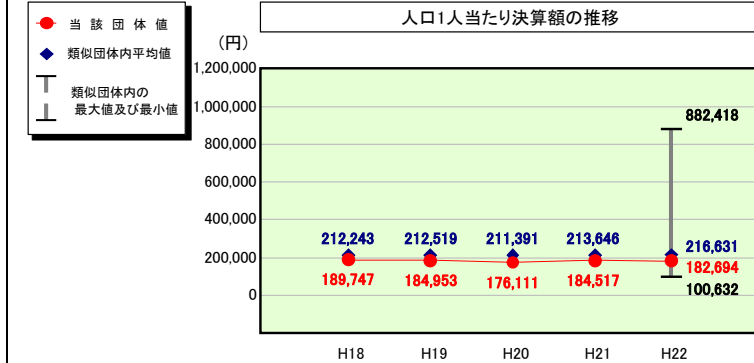
平成18年に策定した自立計画に基づいて、財政健全化に向けて行政改革に積極的に取り組んできた結果が、類似団体や全国、全道平均を下回った結果であると考えられる。更なる適正化が図られるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道豊浦町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



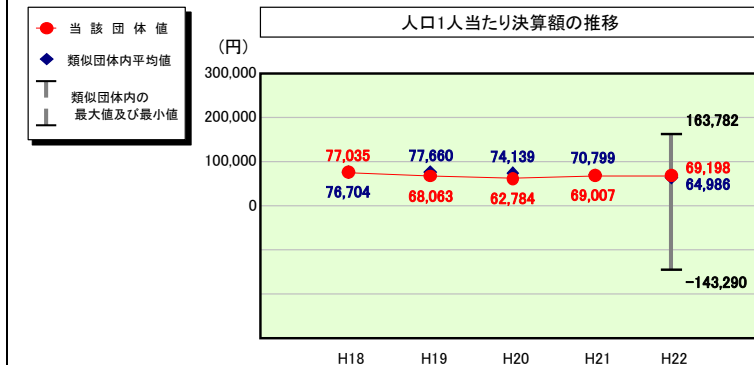
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	594,288	134,333	178,691	▲ 24.8
賃金(物件費)	80,035	18,091	15,365	17.7
一部事務組合負担金(補助費等)	129,763	29,332	28,652	2.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	37,548	8,487	2,205	284.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,715	6,943	8,320	▲ 16.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,849	-
▲退職金	▲ 64,110	▲ 14,491	▲ 21,452	▲ 32.4
合計	808,239	182,694	216,631	▲ 15.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.24	19.63	▲ 5.39
ラスパイレズ指数	94.5	93.9	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

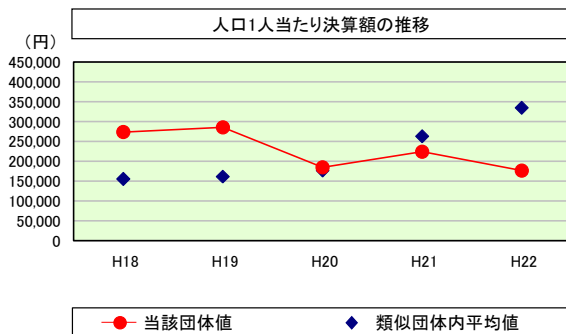


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	725,329	163,953	162,984	0.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	293,495	66,342	31,398	111.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	36,093	8,158	8,889	▲ 8.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	30,007	6,783	4,836	40.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	19	4	75	▲ 94.7
▲特定財源の額	▲ 94,362	▲ 21,330	▲ 8,463	152.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 684,448	▲ 154,712	▲ 134,732	14.8
合計	306,133	69,198	64,986	6.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

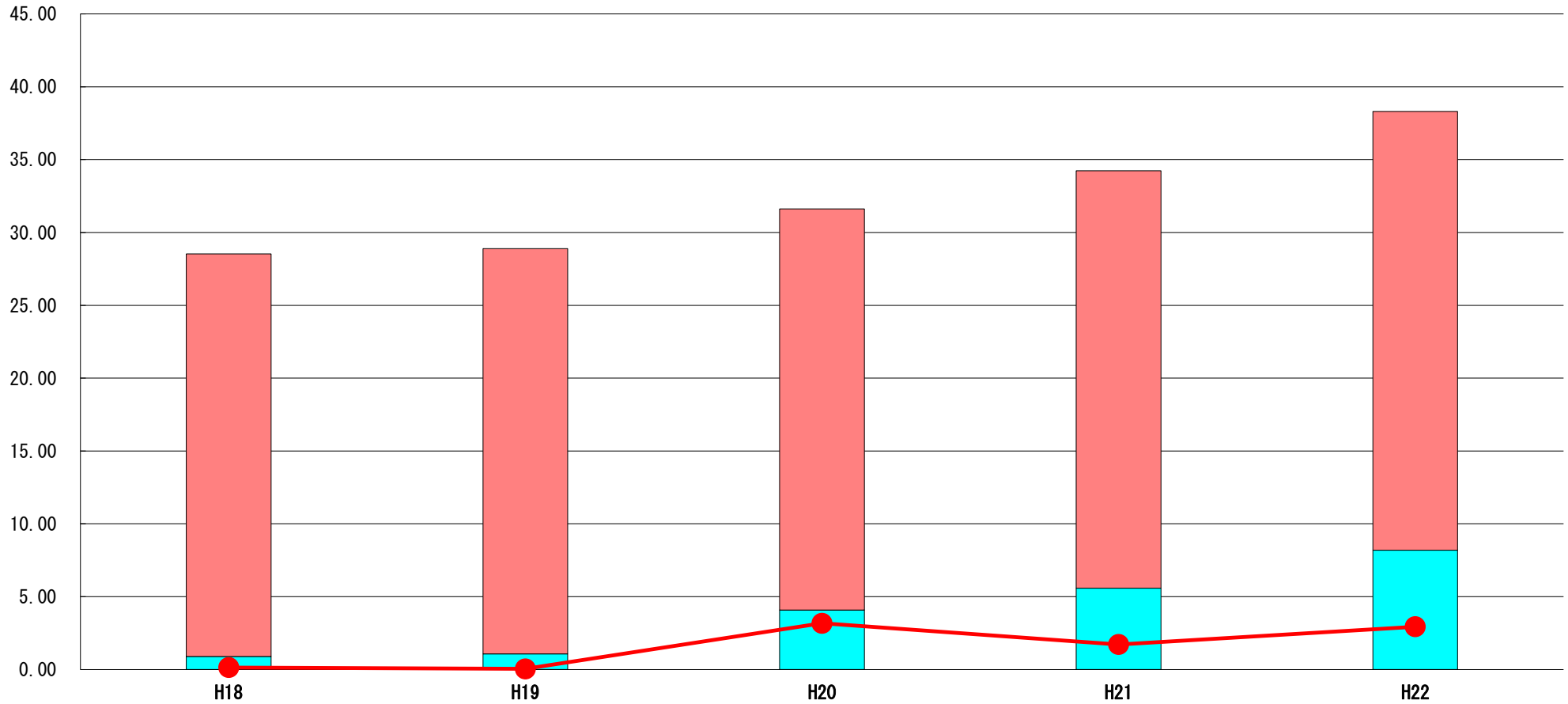
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,291,727	273,555	▲ 8.0	155,309	27.9	▲ 35.9
うち単独分	309,798	65,607	0.3	69,293	17.6	▲ 17.3
H19	1,313,692	285,275	4.3	161,387	3.9	0.4
うち単独分	592,690	128,706	96.2	66,794	▲ 3.6	99.8
H20	853,179	184,591	▲ 35.3	176,539	9.4	▲ 44.7
うち単独分	206,377	44,651	▲ 65.3	75,430	12.9	▲ 78.2
H21	1,005,696	223,886	21.3	262,834	48.9	▲ 27.6
うち単独分	546,542	121,670	172.5	147,509	95.6	76.9
H22	780,013	176,314	▲ 21.2	334,234	27.2	▲ 48.4
うち単独分	254,767	57,587	▲ 52.7	135,366	▲ 8.2	▲ 44.5
過去5年間平均	1,048,861	228,724	▲ 7.8	218,061	23.5	▲ 31.3
うち単独分	382,035	83,644	30.2	98,878	22.9	7.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

北海道豊浦町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		27.63	27.82	27.54	28.66	30.12
 実質収支額		0.90	1.07	4.08	5.58	8.19
 実質単年度収支		0.14	0.04	3.17	1.72	2.94

分析欄

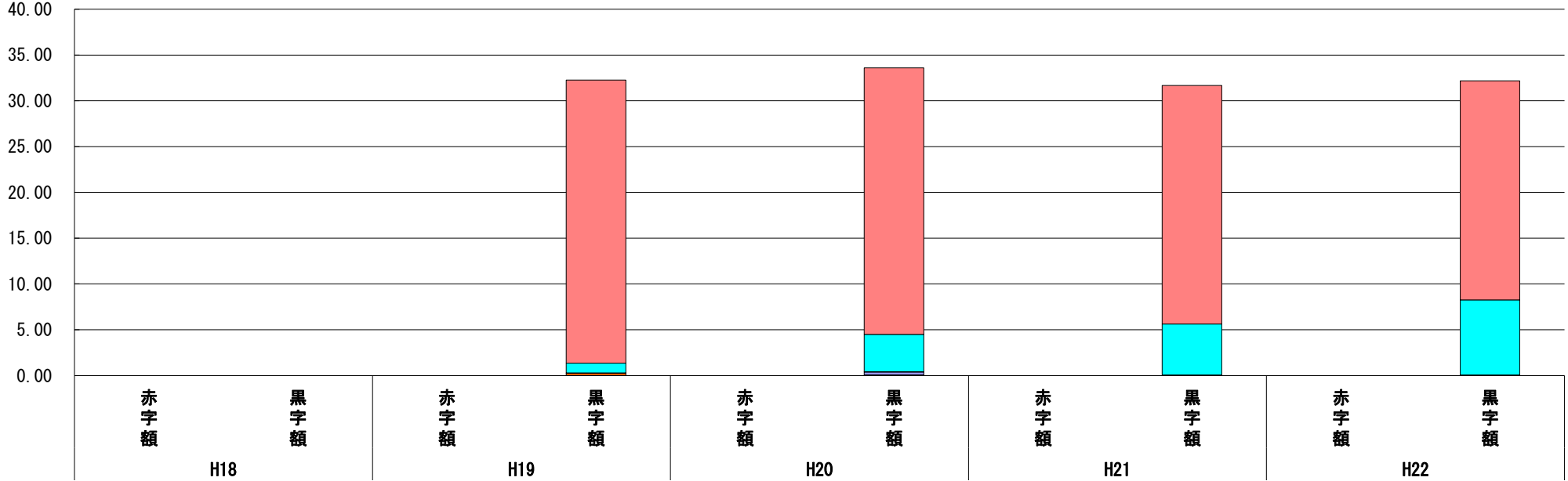
地方交付税の増額や財政の健全化に向けて行政改革に積極的に取り組んできた結果の歳出抑制によるものとする

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道豊浦町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
国民健康保険病院事業会計		-	30.91	29.10	26.04	23.94
一般会計		-	1.07	4.08	5.58	8.19
後期高齢者保険事業特別会計		-	-	0.04	0.04	0.05
国民健康保険事業特別会計		-	0.02	0.30	0.01	0.01
介護保険事業特別会計		-	0.27	0.04	0.00	0.00
老人保健事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
総合保健福祉施設特別会計		-	0.00	0.04	0.00	0.00
簡易水道事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

病院事業会計については、内部留保資金の増によるものとする
 一般会計については、地方交付税の増額や財政の健全化に向けて行政改革に積極的に取り組んできた結果の歳出抑制によるものとする

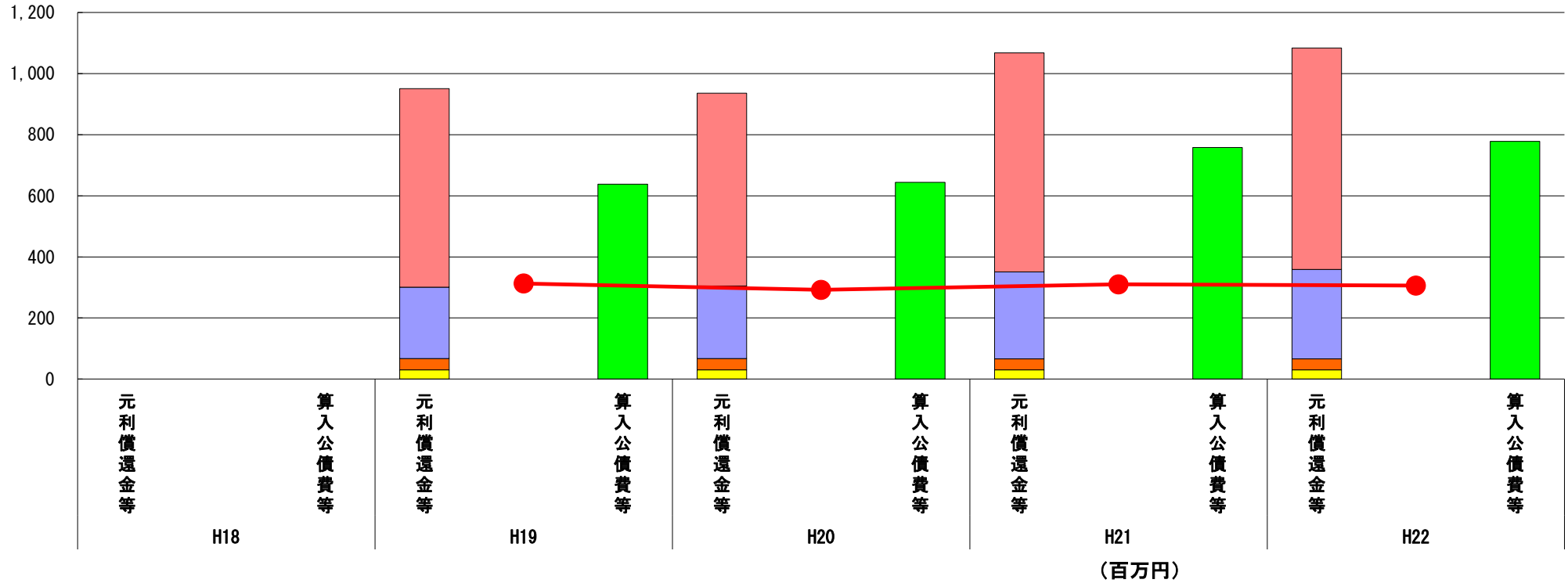
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道豊浦町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	650	631	717	725	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	234	238	285	293	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	37	37	36	36	
	債務負担行為に基づく支出額	-	30	30	30	30	
	一時借入金利子	-	0	0	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	638	644	758	778	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	313	292	310	306	

分析欄
 地方債の元利償還額は、過去の借入に関するものが、償還終了により年々減少する見込みである

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

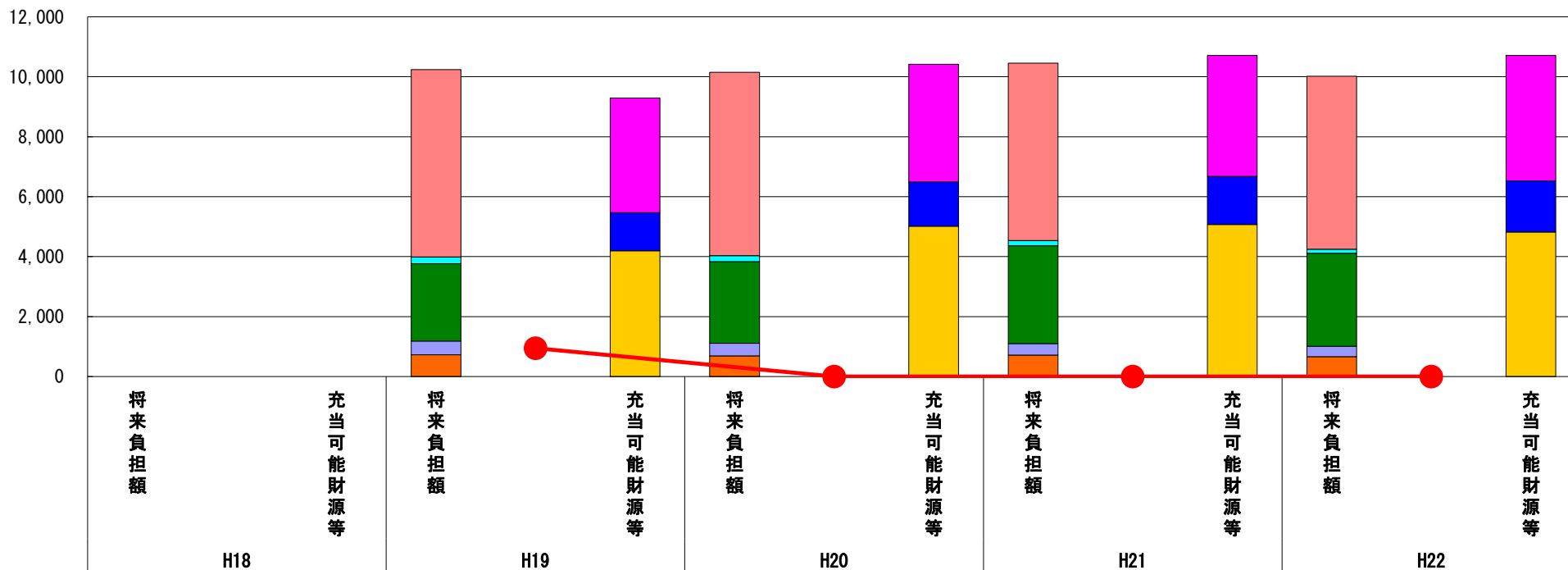
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道豊浦町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	6,247	6,119	5,920	5,764	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	225	198	170	140	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,581	2,719	3,261	3,097	
	組合等負担等見込額	-	455	421	384	347	
	退職手当負担見込額	-	729	692	719	666	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,826	3,924	4,034	4,179	
	充当可能特定歳入	-	1,271	1,476	1,602	1,708	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,195	5,013	5,071	4,821	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	945	▲ 264	▲ 254	▲ 695	

分析欄

基金や地方交付税などの充当可能財源が、地方債の現在高をはじめとする将来負担額を上回っているため、平成20年度決算からマイナスとなっている

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。